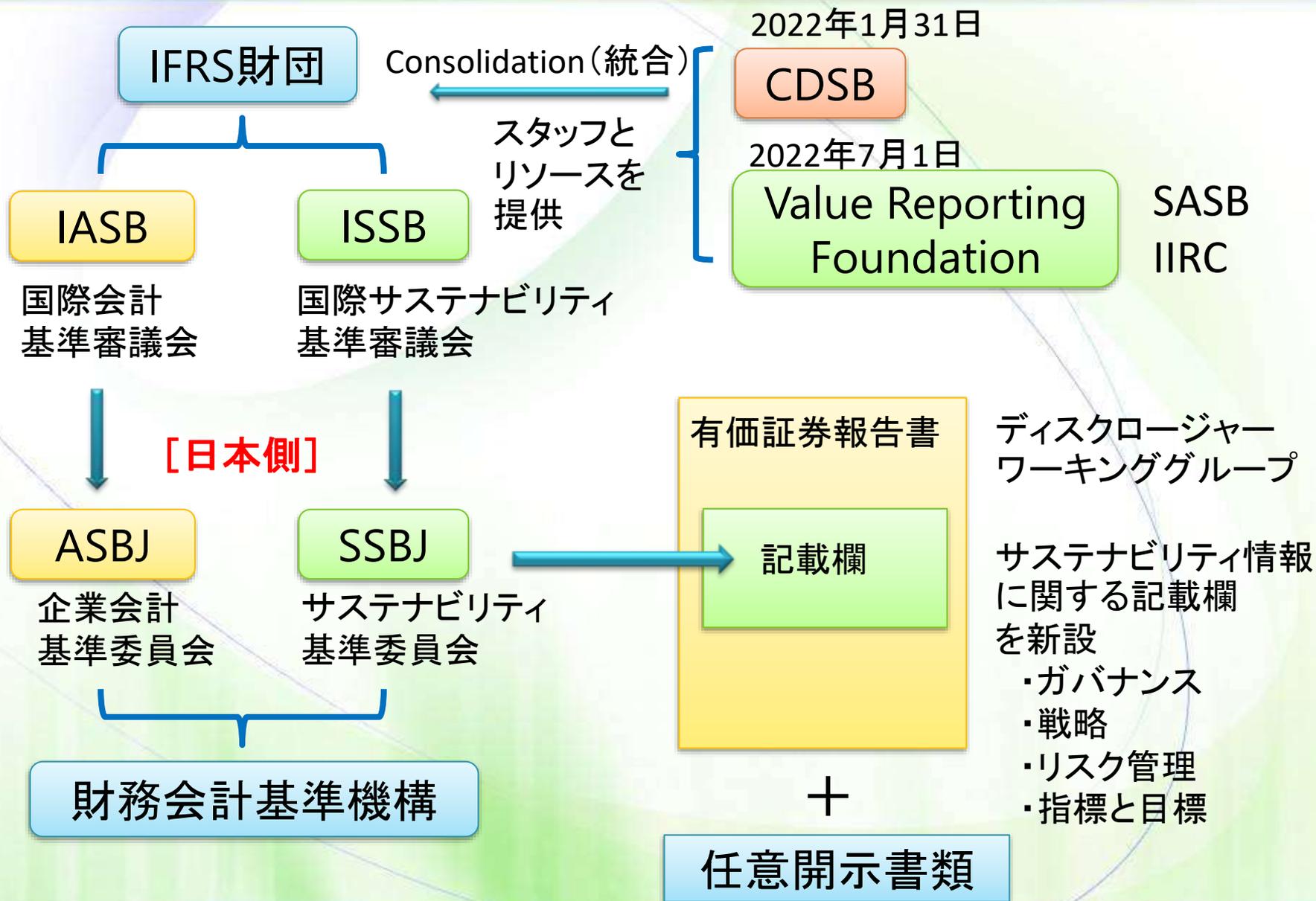


CDP Aリスト企業アワード
サステナビリティ情報開示の新潮流

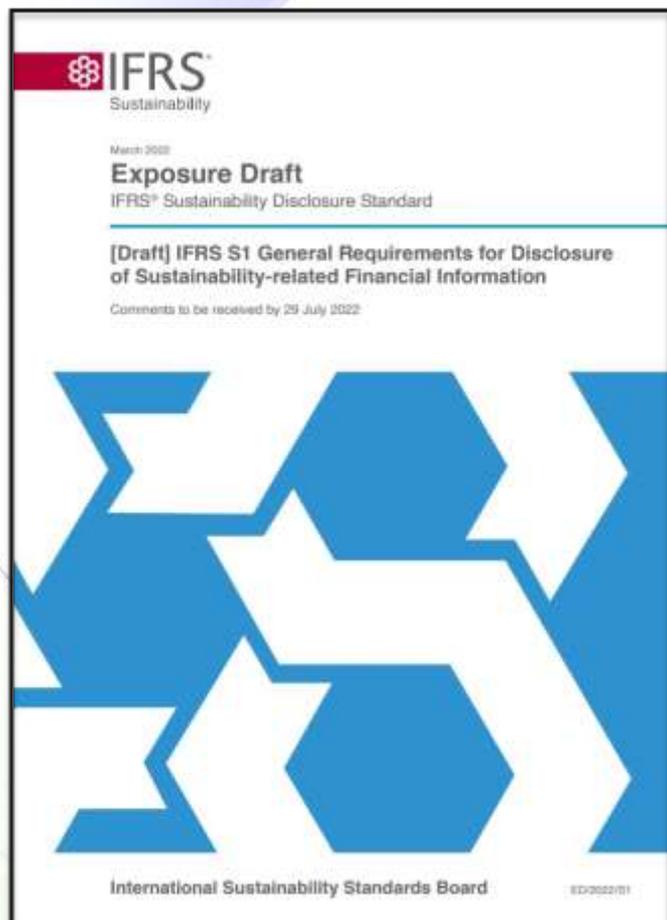


高崎経済大学 学長
水口 剛

サステナビリティ情報開示の国際基準作り



ISSB公開草案の公表



(2022年3月31日公表)

今後数か月のうちに
Finalize

S1 General Requirements
S2 Climate-related Disclosures

[開示項目]

(1)ガバナンス

(2)戦略

(3)リスクマネジメント

(4)指標と目標

- GHG排出量(スコープ1・2・3)
- スコープ1・2は連結
- 物理的リスクのある資産の量と比率
- 移行リスクのある資産のの量と比率
- 内部炭素価格、報酬への反映、等



Appendix B: 業種別指標

ISSB 今後の検討テーマ候補

2022年12月14日 ISSBとして今後の検討課題の候補について合意した。

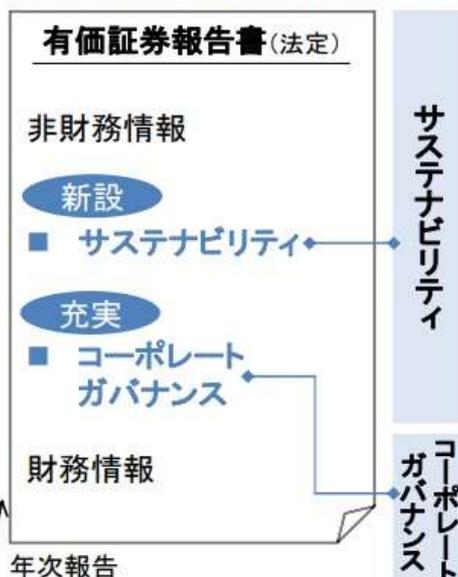
- 生物多様性、生態系及び生態系サービス
- 人的資本(ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン (DEI)を中心に)
- 人権(バリューチェーンにおける労働者の権利とコミュニティの権利を中心に)
- 報告のコネクティビティに関するIAASB(国際会計基準審議会)とのジョイントプロジェクト(IAASBのマネジメントコメントリー・プロジェクトおよび統合報告フレームワークを基に)

金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ報告の概要

- ディスクロージャーワーキング・グループでは、昨今の経済社会情勢の変化を踏まえ、非財務情報開示の充実と開示の効率化等についての審議を実施。これまでの審議に基づき、以下の内容を取りまとめ

非財務情報開示の充実

(府令改正事項)



全般

- サステナビリティ情報の『記載欄』を新設
 - ・ 「ガバナンス」と「リスク管理」は、全ての企業が開示
 - ・ 「戦略」と「指標と目標」は、各企業が重要性を判断して開示

人的資本

- 「人材育成方針」、「社内環境整備方針」を記載項目に追加

多様性

- 「男女間賃金格差」、「女性管理職比率」、「男性育児休業取得率」を記載項目に追加

取締役会の機能発揮

- 「取締役会、指名委員会・報酬委員会の活動状況」の『記載欄』を追加

開示の効率化

(法改正事項)



四半期開示の見直し

- 金融商品取引法の四半期開示義務(第1・第3四半期)を廃止し、取引所規則に基づく四半期決算短信に「一本化」
- 「一本化」の具体化に向けた課題(義務付けのあり方、開示内容、虚偽記載に対するエンフォースメント、監査法人によるレビュー等)は、検討を継続

2022年11月に企業内容
開示布令改正案公表

(注)上記の他、企業が他者と締結する重要な契約の開示要件の明確化、英文開示の促進についても取りまとめている

サステナビリティ情報開示のアウトカム

投資家の
情報ニーズ



企業の説明責任

社会制度としての開示制度

- 市場機能の発揮
- 投資家利益の保護
- Systemic Riskの防止

本当によい企業が正しく
選ばれる市場。

経済活動の基盤となる良質な
環境・社会機能の維持

最終的な資金の出し手
(Beneficiary)の選好の反映

- ◆ 企業の積極的な開示姿勢
- ◆ 投資家による情報の適切な利用
- ◆ 的確な開示基準の設定